

# ひとり1改革運動

## 「連携・協働を推進しよう」改革賞

### 県と不動産業界の団体との連携による違法ドラッグ販売店排除に向けた協力体制の構築

【健康福祉部 薬事課 薬物対策班】



違法ドラッグの拡大防止は、これまで警察との合同立入検査等を行い、店舗数は減少していましたが、しかし、一部では監視の目を逃れるため頻繁に店舗を移動する等の潜在化や巧妙化が危惧されていました。また、店舗型の違法ドラッグ販売店は小規模店舗や夜間営業であることなどから販売実態の把握は困難な状況にありました。

そこで、不動産業界で県下約3,000社の会員を有する（公社）静岡県宅地建物取引業協会に、販売店の排除に向けた協力要請を行いました。

その結果、違法ドラッグ販売店の把握や排除に向けて協会との協力体制を構築することができました。

#### 工夫した点、苦勞した点は？

- ・ 協力要請前に、協会側へ事務レベルで本取組の趣旨や過大な負担をかけないこと、個人情報に十分配慮すること等を説明し、理解を得るようにしました。
- ・ 抑止力の更なる向上を期待し、パブリシティやHPを活用して本取組の周知を図りました。

#### 取組の効果として実感していることは？

- ・ ほぼ県下全域を網羅する協会会員からの協力が得られたことにより、脱法ハーブ等を販売する者や計画している者への抑止力になったと感じています。
- ・ 協会側からも薬物乱用防止への積極的な取組姿勢をアピールする良い機会になったと感謝され、お互いにメリットを感じています。

#### 今後に向けて更なる取組は？

- ・ 協会会員へのパンフレットの配布などを行い、会員の知識習得を図っていきたいです。
- ・ 様々な分野の団体との連携体制を構築していきたいです。



【夜間営業する店舗の様子】



【製品化された違法ドラッグ】

#### 【静岡大学 日詰教授 から一言】

地域的課題を解決するにあたり、県と民間団体が連携することは大変有益です。この事例は、違法ドラッグ販売店排除に向け、（公社）静岡県宅地建物取引業協会と連携し、店舗に関する情報把握・入手を行うものです。行政だけで取り組むよりも、かなり効果的に課題解決の糸口を見つけることができる好例です。

# ひとり1改革運動

## 「連携・協働を推進しよう」改革賞

### 災害時における木造応急仮設住宅の建設に関する協定の締結

【くらし・環境部 住まいづくり課 計画班】

災害時に備えて、これまでに（社）プレハブ建築協会と災害協定を締結（昭和54年）し、鉄骨の仮設住宅を供給できる体制を整えていました。しかし、その協定だけでは建設可能戸数の不足が懸念され、また東日本大震災を受け、被災者に心地よい住環境を提供するための木造仮設住宅の建設ニーズが高まっていました。

そこで、新たに静岡県木造応急仮設住宅建設協議会（構成団体4団体）と災害協定を締結し、木造の仮設住宅についても迅速に供給できる体制を整備しました。

その結果、新たに3千戸以上の木造仮設住宅の供給が可能となりました。また、構成団体4団体に協議会という形で1つになっていただくことで、協定の窓口も一本化され、災害時の迅速な対応を可能にしました。



【コミュニティ配慮型の木造仮設住宅】

#### 【静岡県立大学 西野教授 から一言】

本取組は緊急の災害対策以外にも多くの効果をもたらす。被災者の居住環境の向上、県産材の使用と地元事業者活用による地域経済復興への寄与、4事業者の1本化による事務手続き等の軽減である。大変優れた取組である。実務上の課題は多いが、さらなる尽力を期待したい。

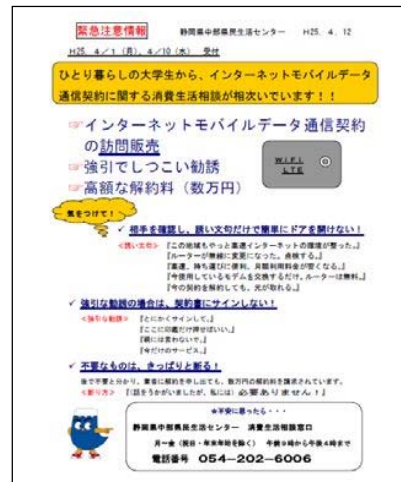
### 悪質商法の緊急注意喚起について

【中部県民生活センター 消費者行政班】

これまでひとり暮らしの大学生を狙った悪質商法の情報が入った場合には、注意喚起をするチラシを管内の大学に紙媒体で配布し、掲示による注意喚起を行ってきました。しかし、4月に大学生から強引な販売手口による被害相談が寄せられ、被害の拡大を防ぐ新しい対策が必要となりました。

そこで、学生の注意を引くよう、チラシを多色刷りにしてイラストを入れ、対処方法を記載するなど、内容や構成を改善し、管内大学にすぐに電子メールで送付しました。

その結果、チラシが直ちに大学のSNSへ掲載され、また学内一斉メールの送信に結びつく等、迅速な注意喚起を実現することができました。4月に2件あった相談が5月以降は寄せられておらず、被害の拡大防止に貢献できました。



【改善された注意喚起チラシ】

#### 【静岡産業大学 松本教授 から一言】

事業の対象者である学生の実態を把握した上で、的確に事業を構築しています。また、関係部門との連携協議を始めとして、その具体化に向けた取組も一つ一つ着実に進んでいます。他事業においても参考となる点が多い好例と思われる。